

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,962,169	9,752,621	29,577,723
経常利益 (千円)	548,265	685,010	1,197,586
四半期(当期)純利益 (千円)	242,446	353,187	503,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,659	405,618	683,602
純資産額 (千円)	8,432,013	9,048,431	8,685,538
総資産額 (千円)	24,097,500	28,517,460	27,707,383
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.16	32.29	46.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	27.1	26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比22.5%増の9,752,621千円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い、連結営業利益は前年同期比25.0%増の706,503千円、連結経常利益は前年同期比24.9%増の685,010千円、連結四半期純利益は前年同期比45.7%増の353,187千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比7.4%増の405,618千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において大型物件の完成計上があった結果、売上高は前年同期比76.3%増の2,960,337千円、営業利益は前年同期比89.6%増の160,372千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比54.4%増の1,679,527千円となりました。

また、当社において収益性の高い物件の工事完成があったことから、営業利益は前年同期比116.5%増の174,831千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響により、売上高は前年同期比2.8%減の4,561,658千円、営業利益は前年同期比20.4%減の260,771千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用土地の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比5.8%減の383,652千円となりました。

しかしながら、賃貸物件の仲介手数料収入の増加に伴い、営業利益につきましては前年同期比6.9%増の90,697千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において平成25年6月及び7月に新規発電施設が完成し、売電を開始したことから、売上高は前年同期比74.9%増の167,446千円、営業利益17,444千円（前年同期 営業損失14,400千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当第1四半期連結累計期間における完成工事増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,517,460千円（前連結会計年度末は27,707,383千円）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、主に当社において完成工事増加に伴い工事代金が増加した影響から、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したこと等により、19,469,028千円（前連結会計年度末は19,021,844千円）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,048,431千円（前連結会計年度末は8,685,538千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,413,804	1,098,471
受取手形・完成工事未収入金等	2,273,997	4,351,429
たな卸資産	3,922,562	3,199,585
預け金	352,992	494,007
繰延税金資産	296,669	220,858
その他	451,015	164,602
貸倒引当金	5,474	10,503
流動資産合計	8,705,568	9,518,452
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,404,424	5,351,296
機械・運搬具（純額）	1,744,410	1,688,511
工具器具・備品（純額）	750,373	743,025
土地	9,322,705	9,410,363
リース資産（純額）	342,007	299,230
建設仮勘定	51,019	106,668
有形固定資産合計	17,614,941	17,599,096
無形固定資産	22,787	21,414
投資その他の資産		
投資有価証券	580,932	558,601
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	315,837	325,516
その他	543,916	581,487
貸倒引当金	77,361	87,870
投資その他の資産合計	1,364,085	1,378,497
固定資産合計	19,001,814	18,999,008
資産合計	27,707,383	28,517,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,345,543	2,897,168
短期借入金	3,165,000	4,100,000
1年内償還予定の社債	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,312	1,330,068
リース債務	166,973	151,917
未払法人税等	244,627	192,363
未成工事受入金	2,010,678	997,497
賞与引当金	136,919	185,399
役員賞与引当金	9,800	16,800
役員退職慰労引当金	300,000	100,000
完成工事補償引当金	180,742	181,841
工事損失引当金	64,082	63,000
資産除去債務	26,220	26,227
その他	644,728	639,479
流動負債合計	11,352,627	11,481,764
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	6,368,513	6,509,771
リース債務	176,460	149,010
退職給付引当金	312,118	316,056
役員退職慰労引当金	254,414	254,158
資産除去債務	214,515	215,451
その他	343,193	342,816
固定負債合計	7,669,217	7,987,264
負債合計	19,021,844	19,469,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,008,012	6,318,954
自己株式	107,830	107,830
株主資本合計	7,370,822	7,681,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,297	36,310
その他の包括利益累計額合計	52,297	36,310
少数株主持分	1,262,418	1,330,356
純資産合計	8,685,538	9,048,431
負債純資産合計	27,707,383	28,517,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,962,169	9,752,621
売上原価	6,086,706	7,759,430
売上総利益	1,875,462	1,993,190
販売費及び一般管理費	1,310,194	1,286,687
営業利益	565,268	706,503
営業外収益		
受取利息	3,627	2,752
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	735	2,355
その他	6,295	5,307
営業外収益合計	10,664	10,420
営業外費用		
支払利息	17,181	17,795
社債利息	1,008	798
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,478	10,319
営業外費用合計	27,667	31,913
経常利益	548,265	685,010
特別利益		
固定資産売却益	214	30,103
特別利益合計	214	30,103
特別損失		
固定資産除却損	1,169	14
貸倒引当金繰入額	-	11,073
特別損失合計	1,169	11,088
税金等調整前四半期純利益	547,310	704,025
法人税、住民税及び事業税	215,654	282,419
法人税等合計	215,654	282,419
少数株主損益調整前四半期純利益	331,656	421,605
少数株主利益	89,209	68,417
四半期純利益	242,446	353,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,656	421,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,002	15,986
その他の包括利益合計	46,002	15,986
四半期包括利益	377,659	405,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,449	337,200
少数株主に係る四半期包括利益	89,209	68,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リライフにおいて改正後の法定実効税率を適用したことにより、「法人税、住民税及び事業税」は7,066千円減少し、「未払法人税等」は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	729,060千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	642,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	152,696千円	202,154千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,678,945	1,087,914	4,692,401	407,195	7,866,458	95,711	7,962,169	-	7,962,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	187,853	125,723	2,908	2,828	319,313	150	319,463	319,463	-
計	1,866,798	1,213,638	4,695,310	410,024	8,185,771	95,861	8,281,633	319,463	7,962,169
セグメント利益又は 損失()	84,599	80,754	327,465	84,865	577,684	14,400	563,284	1,984	565,268

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,960,337	1,679,527	4,561,658	383,652	9,585,175	167,446	9,752,621	-	9,752,621
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	115,473	5,844	3,151	124,470	288	124,758	124,758	-
計	2,960,337	1,795,000	4,567,502	386,804	9,709,645	167,734	9,877,380	124,758	9,752,621
セグメント利益	160,372	174,831	260,771	90,697	686,673	17,444	704,118	2,385	706,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円16銭	32円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,446	353,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,446	353,187
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,331	10,938,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。